



2020年8月12日

全商連「第2回新型コロナウイルス影響調査」 まとめの発表について

全国商工団体連合会(全商連)は全国の民主商工会会員(小規模な自営商工業者)を対象に第2回新型コロナウイルス影響調査(6月25日から7月末)を行いました。

47都道府県の1002人から寄せられた回答結果のまとめを発表します。

1、政府の緊急事態宣言解除後も地域経済の悪化に歯止めかからず

政府の緊急事態宣言解除(5月25日)後も、前年同期比で売上げが「減っている」との回答が約7割(68.9%)に上るなど、地域経済の悪化に歯止めがかかっていません。

2、国の持続化、家賃支援あわせても売上げ減少事業者の約4割に届かず

緊急事態宣言解除後、前年同期比で売上げが減少した事業者のうち、持続化給付金の対象は37.2%、家賃支援給付金の対象は55.8%となっています。

一方で、両制度の対象外となっている事業者は約4割(38.3%)に上っています。

3、持続化給付金の実行が52%に上るも、支援策は「足りない」が過半数に

今年1月以降の1カ月の売上げが前年同月比50%以上減少した事業者を対象にした持続化給付金の実行は、全回答者の52.0%を占めています。同時に、全回答者の過半数(51.2%)が国・自治体の支援策について「足りない」と答えています。

4、支援策の抜本的拡充と継続実施の必要性が明らかに

国や自治体への要望(抜粋)のように、支援策の拡充や継続実施を求める声が多く寄せられています。また、国・自治体の支援策について、「十分」か「足りない」かが今のところ「分からない」が36.4%に上るなど、新型コロナ危機が長引けば、支援策を必要とする事業者が増えることも予測されます。こうした実態から、中小業者支援策の抜本的拡充と継続実施の必要性が明らかになっています。

以上

《問い合わせ先》

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13

全国商工団体連合会 担当：竹村、中山

TEL 03(3987)4391 FAX 03(3988)0820

MAIL seisaku@zenshoren.or.jp